

民間教育訓練機関を取り巻く環境の変化と、 「質向上」に関する取組の重要性



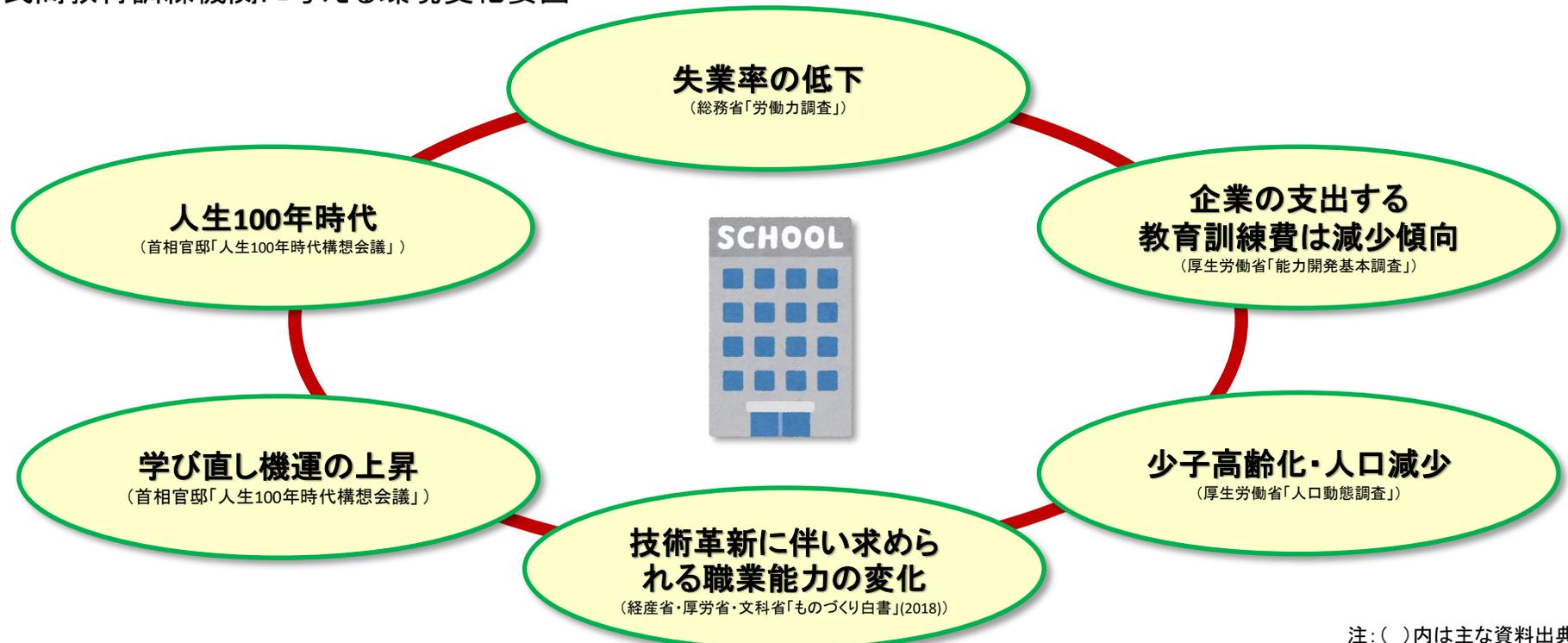
令和元年9月

厚生労働省人材開発統括官付政策企画室

民間教育訓練機関を取り巻く環境

- ✓ 民間教育訓練機関をとりまく環境は大きく変化。
- ✓ 自ら訓練の質の向上に努め、その取組を行っている事業所であることを、対外的にアピールし、事業所のブランドイメージ向上を行い、「差別化」を図っていくことが肝要。

■ 民間教育訓練機関に与える環境変化要因



注: ()内は主な資料出典元

第4次産業革命が進む中、人生100年時代を見据え、誰もが、いくつになっても、ライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身に付けることのできる環境を整備し、一人ひとりの職業能力の開発・向上を支援する。

※下線部は、第3回（11/30）人生100年時代構想会議以降に検討を深めた施策

【施策の方向性①】 人生100年時代を見据えて人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行うことを支援

- 労働者が企業内で定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組み（セルフ・キャリアドック）の普及を加速させ、中高年齢期をも展望に入れたキャリアコンサルティングを推進

【施策の方向性②】 リカレント教育機会の更なる拡充

- ◆ **教育訓練給付の拡充**
 - 専門実践教育訓練給付の対象となる講座の期間を最長4年に拡充し、専門職大学等の課程を追加
 - 一般教育訓練給付の拡充（キャリアアップ効果の高い講座を対象に、給付率を引上げ）**
- ◆ **短時間労働者等への支援の拡充**
 - 雇用保険に加入できない短時間労働者やフリーランスなどの方々も受講でき、働きながらも受けやすい正社員就職のための職業訓練コースを充実
- ◆ **事業主等による教育訓練への支援の拡充**
 - 基礎的ITリテラシー習得のための職業訓練の開発・実施
 - 企業がeラーニングを活用して従業員に対して行う教育訓練も、助成金により支援
 - 教育訓練の指導人材の育成について、関係省庁が行う施策と連携しつつ、支援を検討**

【施策の方向性③】 学び直しに資する環境の更なる整備

- ◆ **個人の学び直しに資する環境の整備**
 - 事業主が長期の教育訓練休暇制度を導入し、一定期間以上の休暇取得実績が生じた場合、助成金により支援**
 - 様々なニーズに対応した教育訓練プログラムを、関係機関と連携し積極的に開発
(例：企業の技術者向けの最新かつ高度な知識・技能の習得に資する教育訓練プログラム、時間の制約の多い社会人向けの教育訓練プログラム)
- ◆ **能力向上の重要性への理解を深め、技能を尊重する社会的機運の醸成**
 - 2023年技能五輪国際大会の我が国（愛知県）への招致**
 - 技能五輪国際大会に向けた「選手強化策パッケージ」により、世界レベルの高度技能者を集中的に育成**

【施策の方向性④】 転職が不利にならない柔軟な労働市場や企業慣行の確立

- 転職が不利にならない柔軟な労働市場や企業慣行の確立、転職・再就職者の受入れ促進の機運の醸成に向けて、「**年齢にかかわらず転職・再就職者の受入れ促進のための指針**」を策定し、経済界に要請する。

キャリアアップ プロセスのモデル

企業が求める能力
と自ら有する能力
を理解し、キャリア
プランを再設計

リカレント教育

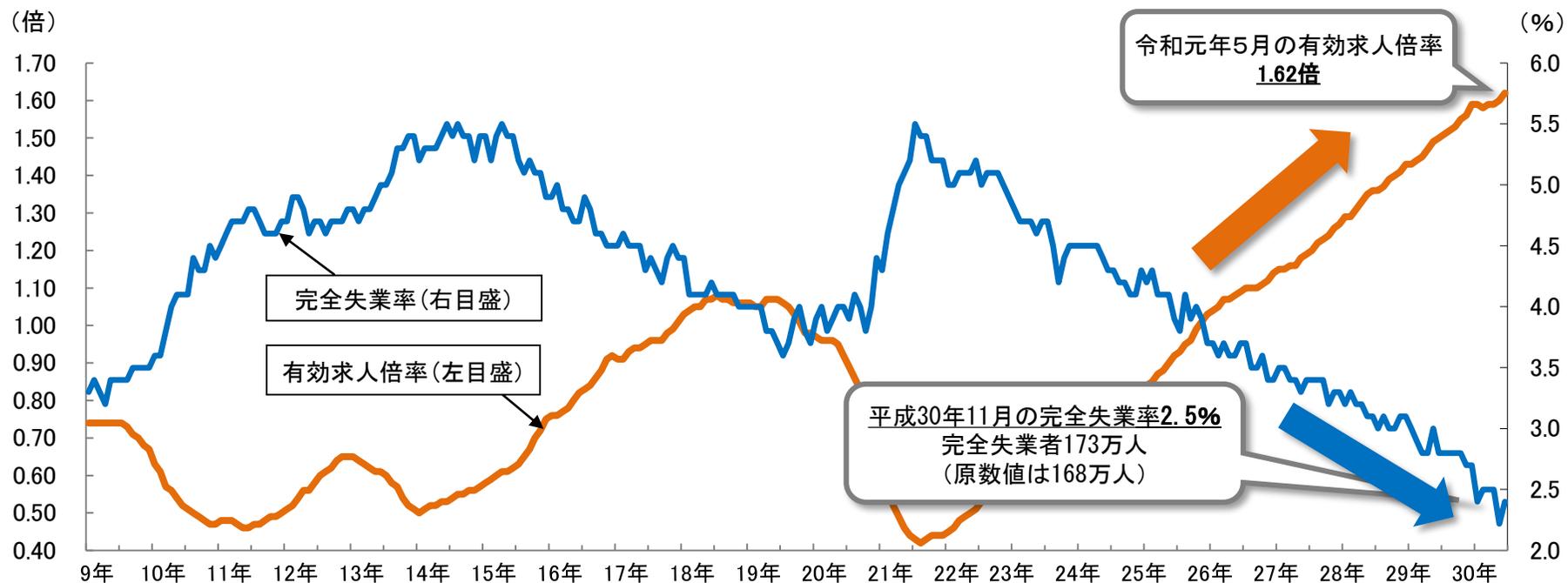
自分に合った
キャリアを選択

新たなステージへ

現在の雇用情勢(全国)

- ✓ 平成30年11月の完全失業率は2.5%と、平成21年以降減少傾向が続いている。
- ✓ 令和元年5月の有効求人倍率は1.62倍であり、昭和49年1月の1.64倍以来、約44年ぶりの高い水準となり、着実に雇用情勢は改善。

■完全失業率と有効求人倍率

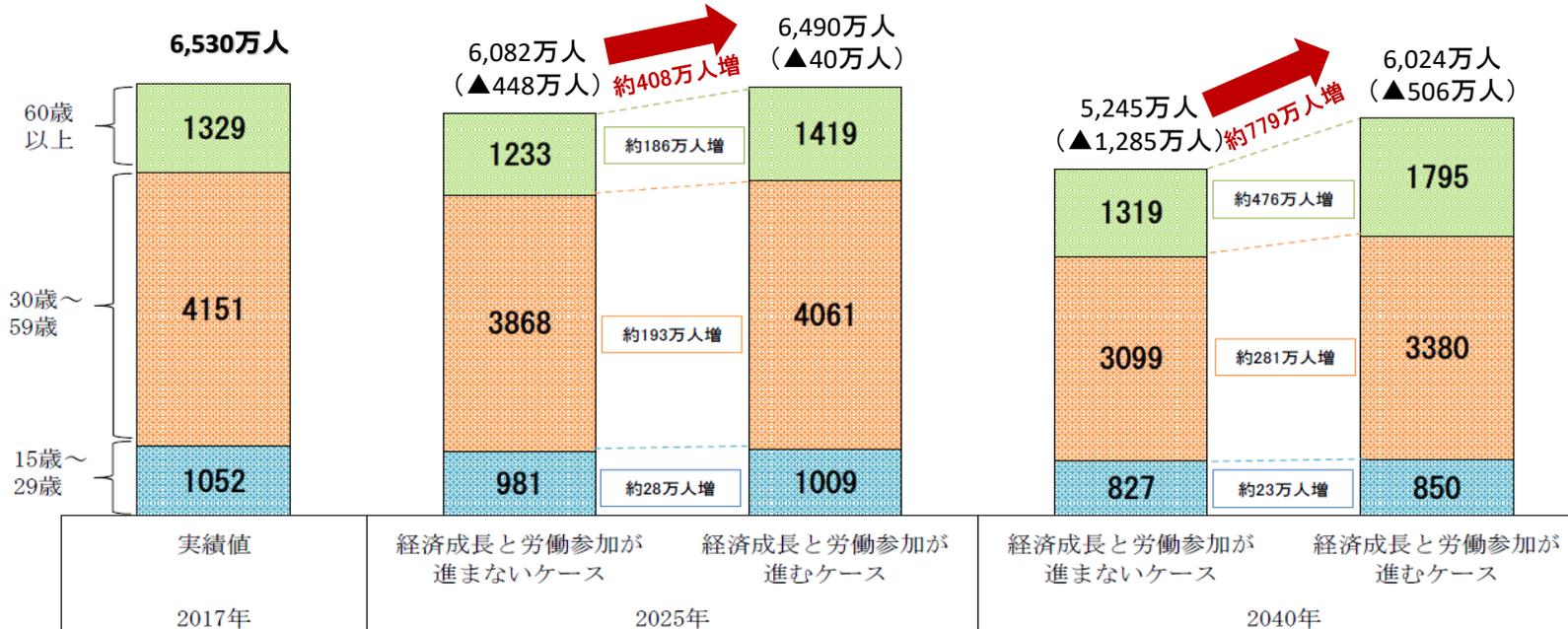


資料:厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働力人口・就業者数の推移

✓ 労働力人口・就業者数は、経済社会の構造変化によって差はあるが、相対的に減少していく見込み。

■労働力需給推計の活用によるシミュレーション(男女計)



資料：2017年実績値は総務省「労働力調査」、2025年及び2040年は(独)労働政策研究・研修機構推計

注1：推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」等を用いて行ったもの

注2：経済成長と労働参加が進むケース「未来投資戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース

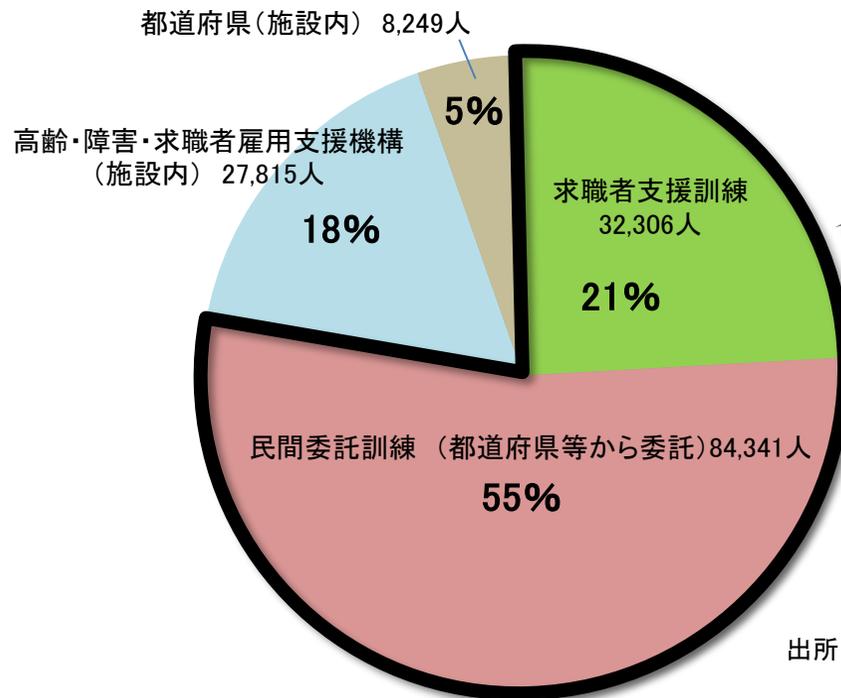
注3：経済成長と労働参加が進まないケース：ゼロ成長に近い経済状況であり、かつ、労働市場への参加が進まないケース(2017年性・年齢階級別の労働力率固定ケース)

注4：図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、年齢計と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

公的職業訓練の実施主体

- ✓ 公的職業訓練の“約8割”は民間教育訓練機関へ委託。
- ✓ 民間教育訓練機関の果たす役割は大きい。

■ 公的職業訓練の実施先割合



76%の訓練を
民間教育訓練機関で実施

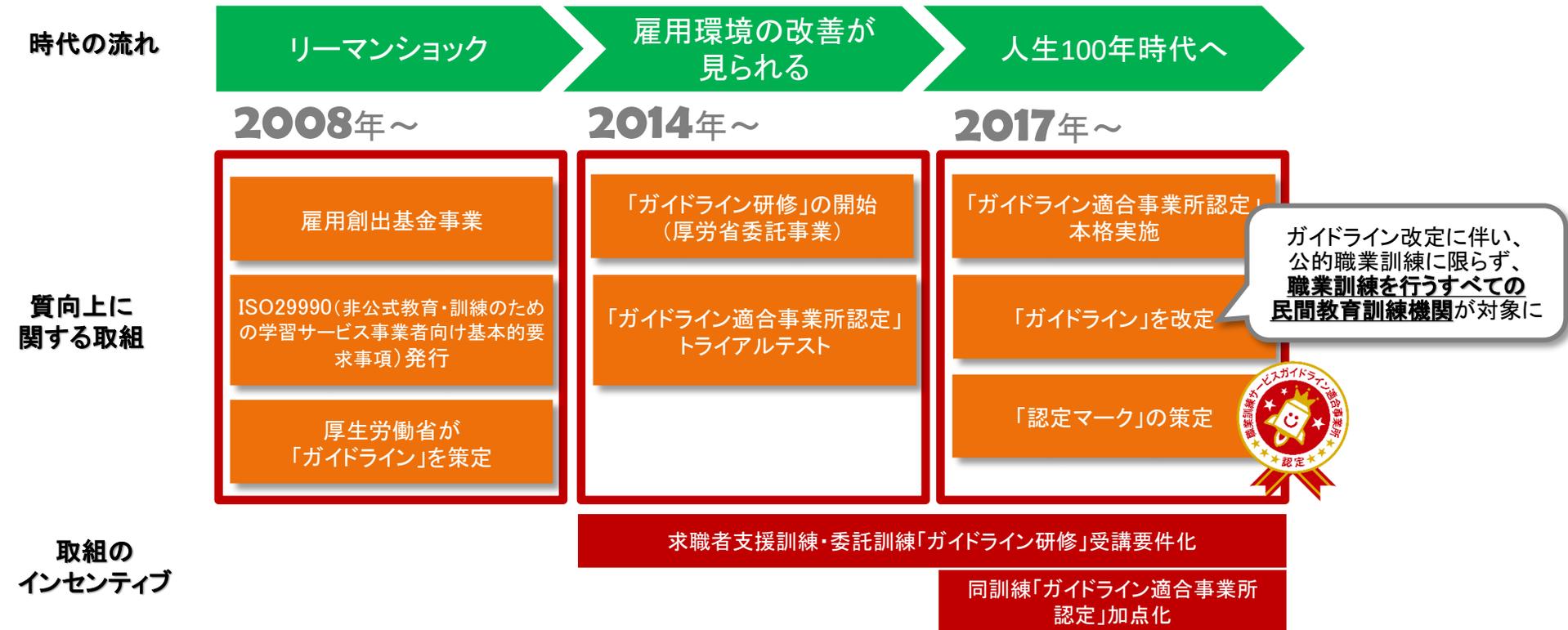


出所: 厚生労働省調べ ハロートレーニング(離職者訓練・求職者支援訓練)の実施状況(平成28年度)

民間教育訓練機関の質向上に関する取組の変遷

✓ 厚生労働省では、2011年のガイドライン策定以来、「質の向上」のための様々な取組を推進。

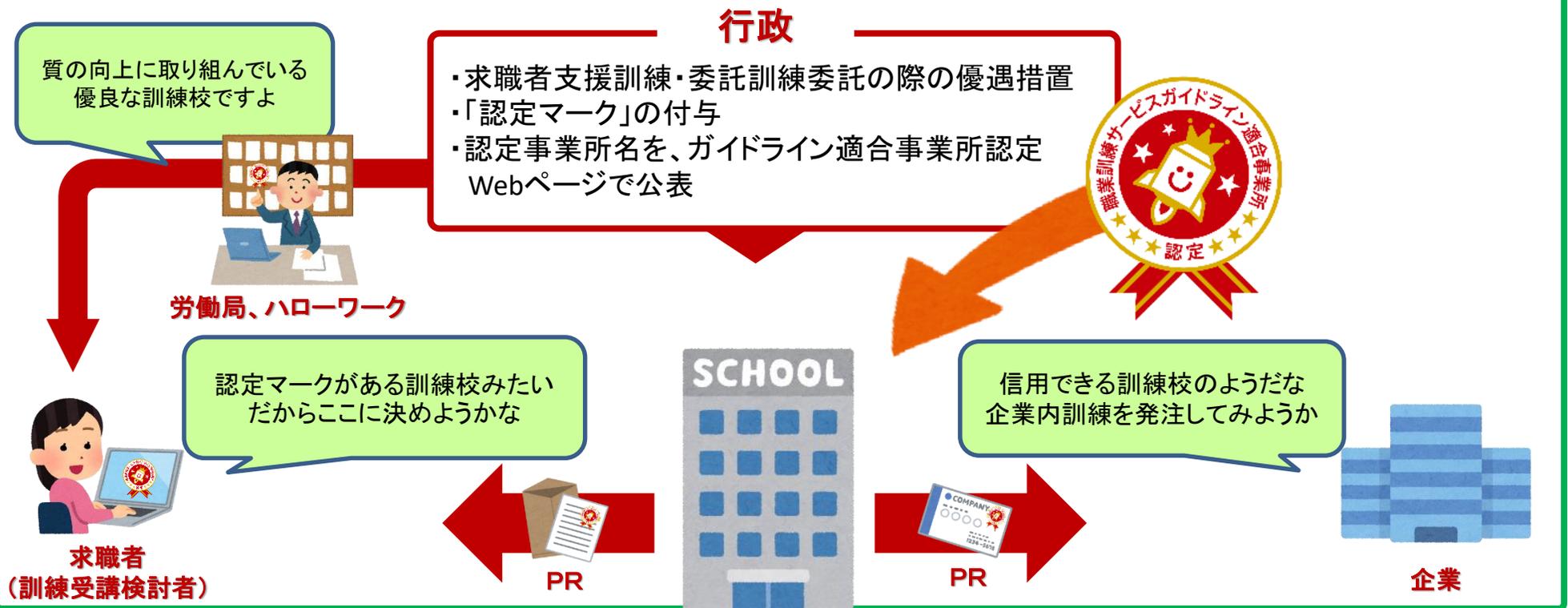
■ 取組開始から、現在までの変遷



質向上に取り組むメリット

- ✓ 民間教育訓練機関が、訓練の質向上の取組を行うことで、自らのサービス向上に繋がる。
- ✓ 行政から付与されるインセンティブ、認定マークを活用することで、求職者や企業に対して、訓練サービスの質の向上に取り組んでいることを、効果的にアピールできる。

■ 民間教育訓練機関が「質向上」に取り組み、アピールする事で得られるメリット





ご清聴ありがとうございました